

府 監 第 1460 号
令和 6 年 10 月 2 日

大阪府知事 吉村 洋文 様

| | | | | |
|---------|---|---|---|---|
| 大阪府監査委員 | 高 | 橋 | 明 | 男 |
| 同 | 中 | 務 | 裕 | 之 |
| 同 | 鈴 | 木 | 一 | 水 |
| 同 | 川 | 村 | 和 | 久 |
| 同 | 白 | 木 | 恵 | 士 |

令和 5 年度大阪府流域下水道事業会計決算に対する
意見書について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度大阪府流域下水道事業会計の決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

令和5年度大阪府流域下水道事業会計決算に対する

監査委員意見書

目 次

| | |
|------------------|----|
| 審査の対象及び手続 | 1 |
| 審査の結果 | 1 |
| 経営の状況 | 4 |
| 1 事業の概要 | 4 |
| 2 決算概要 | 6 |
| (1) 経営成績 | 6 |
| (2) 財政状態 | 9 |
| (3) キャッシュ・フローの状況 | 13 |
| (4) 経常損失の発生について | 15 |
| 付 表 | 16 |

※注:記述に当たっては、金額の表示単位を原則として百万円(百万円未満四捨五入)とした。

審 査 の 対 象 及 び 手 続

1 審査の対象

令和5年度の大阪府流域下水道事業会計（以下「流域下水道会計」という。）

2 審査の手續

地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項及び大阪府監査基準第3条第1項第6号の規定に基づき、法の財務規定等の適用を受けて経営する流域下水道会計の令和5年度の決算について、決算報告書、財務諸表など提出された書類について審査した。

審査に当たっては、次の手續を実施した。

- (1) 決算報告書及び財務諸表が法の財務規定等に準拠して明瞭に表示されているかを確かめるため、それらの計算突合を行い、試算表、総勘定元帳及び関連帳票との照合を実施した。
- (2) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況について、前年度比較等の分析的手續を実施した。
- (3) 財務諸表の主な勘定について、関連資料と照合し、質問及び勘定分析等の概括的手續を実施した。
- (4) 会計伝票が計数上誤りなく処理されていることを確かめるため、例月現金出納検査の結果を利用した。
- (5) 予算執行手續、収入及び支出に係る事務並びに財産の取得、管理及び処分に関する手續が、関係法令に照らして適正に処理されているか、また、予算が合理的かつ効率的に執行されているかについて、確認した。

また、流域下水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するような運営が行われているかについて審査した。

審 査 の 結 果

1 審査の結果

審査に付された令和5年度流域下水道会計の決算報告書及び財務諸表は、審査を実施した限りにおいて、法の財務規定等に適合し、かつ正確であると認めた。

2 意見

審査の結果に添えて、ここに意見を記載する。

(1) 流域下水道事業を取り巻く環境

大阪府では、急激な都市化に伴う広域的な水質悪化や浸水被害に対応するべく、昭和40年（1965年）に全国に先駆けて流域下水道事業に着手した。流域下水道は処理場やポンプ場、幹線など根幹施設を大阪府が整備し、市町村公共下水道から下水を集めて排除・処理するため、要する経費の一部については市町村から利益を受ける範囲に応じた負担金を徴収している。

事業着手から50年以上を経て普及率が向上し（令和5年度末 97.1%）、生活環境の向上はもとより、公共用水域の水質改善や浸水被害の軽減に大きく寄与している。今後は、老朽化の進む膨大な施設を適切に管理し、必要な改築を着実に進めていくことが重要なテーマとなる。このような状況下で、今後予想される人口減少など社会経済情勢の変化により、流域下水道を取り巻く経営環境は厳しくなると予想されるとして、平成30年3月に大阪府流域下水道事業経営戦略（計画期間：平成30年度～令和9年度）を策定した。

府は平成30年4月から流域下水道事業に法の財務規定を適用している。公営企業会計の適用により顕在化した財政赤字の解消に向けて取り組んできた経費負担制度の見直しが市町村と合意に至ったこと、流域下水道事業を取り巻く環境に変化が生じてきたこと等を踏まえ、令和6年3月には、経営戦略の中間見直しが行われた。

(2) 経営状況

ア 経営成績

令和5年度の流域下水道会計の決算は、収益646億600万円（前年度比37億4,100万円増加）に対し、費用は647億1,000万円（前年度比17億5,800万円増加）となっており、1億500万円（前年度比19億8,300万円減少）の当年度純損失を計上することとなった。

イ 財政状態

令和5年度末の資産は、1兆247億4,900万円（前年度末比107億400万円減少）、負債は7,504億6,700万円（前年度末比143億1,600万円減少）、資本は2,742億8,200万円（前年度末比36億1,200万円増加）となった。

資産については、有形固定資産について当年度取得額より減価償却費総額が大きかったこと、改築更新事業に伴う除却等により170億6,300万円減少したほか、流動資産について未収金が11億5,800万円減少したこと等により、結果として前年度末と比べ減少している。

負債については、長期前受金及び長期前受金収益化累計額の影響により繰延収益が140億300万円減少したこと、企業債償還額が発行額を上回った結果、企業債残高が

29億7,100万円減少したこと等により、前年度末に比べ減少している。

資本については、当年度純損失1億500万円を計上している一方、一般会計からの出資37億1,600万円により、前年度末に比べ増加している。

ウ キャッシュ・フローの状況

令和5年度の流域下水道会計のキャッシュ・フローの状況については、業務活動によるキャッシュ・フローが103億5,600万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが43億2,000万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億2,900万円の収入となった結果、64億6,500万円資金が増加している。

(3) 今後の課題

平成30年3月に策定した経営戦略において一定の前提に基づく試算を行った結果、今後10年間（平成30年度から令和9年度）の収益的収支において、減価償却費等に見合う収益の不足により各年度20数億円の経常損失の発生が見込まれている。継続的に経常損失が発生すれば経営の健全性が低下し、長期的には事業運営に支障を及ぼすこととなる。

このため、府は減価償却費等の負担のあり方について検討するため、関連市町村との議論・意見集約を進めた結果、令和7年度より段階的に受益者負担を導入し、令和11年度以降は総務省の示す考え方（公費：私費（受益者負担）7：3）に基づいた受益者負担ルールに移行することを令和元年度末に決定した。

令和6年3月に見直された経営戦略において、令和14年度までの10年間の投資と財源の見通しを投資・財政計画としてまとめており、それによれば令和5年度以降も減価償却費に対応した収入の不足により純損失が発生するものの、令和7年度からの減価償却費に対する利用者負担制度の開始により、収支が改善の方向に向かい、将来的（令和10～14年度の5年間の平均値）には、単年度純損失が解消する見込みとしている。

流域下水道事業の経営改善の取組みを推進するため、府として、関連市町村と合意したルールについて着実に実行することが必要である。

以上

経 営 の 状 況

1 事業の概要

流域下水道事業は、汚水排除による公衆衛生の向上、市街地における浸水被害の解消や河川・海域等の公共用水域の水質保全等、複数の市町村に跨り広域的に実施している都市基盤事業である。

(1) 流域の概要

流域下水道は、猪名川、安威川、淀川右岸、淀川左岸、寝屋川（北部・南部）、大和川下流（西部・東部・南部）、南大阪湾岸（北部・中部・南部）の7流域12処理区の整備及び維持管理を実施し、関連する市町村の公共下水道で集められた下水を処理している。

流域下水道の全体計画区域内人口4,926,625人に対し、令和5年度末における整備済区域内人口は4,694,120人である。

【流域下水道事業の計画と実績及び各流域関連市町村】

| 区分 流域名 | 全体計画 | | 整備 人口 (人) | 関連市町村 | |
|-----------|--------------|--------------|-----------------|-------------------------|---|
| | 区域面積 (ha) | 区域内人口 (人) | | | |
| 猪名川 | 5,616 | 423,971 | 423,955 | 豊中市、池田市、箕面市、豊能町 | |
| 安威川 | 8,754 | 583,419 | 581,938 | 茨木市、吹田市、高槻市、摂津市、箕面市、豊中市 | |
| 淀川右岸 | 5,023 | 415,612 | 414,157 | 茨木市、高槻市、島本町 | |
| 淀川左岸 | 5,894 | 406,700 | 396,221 | 枚方市、交野市 | |
| 寝屋川 | 北部 | 6,881 | 663,051 | 659,588 | 大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市 |
| | 南部 | 8,875 | 753,023 | 737,110 | 大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市 |
| | 計 | 15,756 | 1,416,074 | 1,396,698 | |
| 大和川下流 | 西部 | 6,250 | 407,051 | 394,043 | 大阪市、堺市、八尾市、富田林市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市 |
| | 東部 | 6,609 | 216,668 | 196,160 | 堺市、富田林市、柏原市、羽曳野市、藤井寺市、八尾市、河南町、太子町、千早赤阪村 |
| | 南部 | 5,139 | 200,916 | 196,779 | 富田林市、河内長野市、大阪狭山市 |
| | 計 | 17,998 | 824,635 | 786,982 | |
| 南大阪湾岸 | 北部 | 12,573 | 507,872 | 477,929 | 堺市、泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、忠岡町 |
| | 中部 | 6,744 | 227,302 | 141,294 | 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、熊取町、田尻町 |
| | 南部 | 4,290 | 121,040 | 74,946 | 泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町 |
| | 計 | 23,607 | 856,214 | 694,169 | |
| 合計 | 82,648 | 4,926,625 | 4,694,120 | | |

注) 猪名川と淀川左岸は大阪府分のみ

(2) 施設及び業務の概況

流域下水道事業は、大阪府の複数の市町村に跨り広域的に業務を実施しており、処理場（水みらいセンター）14カ所及び32カ所のポンプ場を有している。施設処理能力及び直近実績（猪名川流域は大阪府分のみ。ただし年間総汚泥処分量及び汚泥処理能力については猪名川流域を除く）は以下のとおりである。

【施設及び業務の状況】

| | 項目 | 単位 | 令和5年度 | 令和4年度 |
|---------|----------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| 処理場 | 計画処理能力 | m ³ /日 | 2,704,745 | 2,703,812 |
| | 現在処理能力 | 晴天時m ³ /日 | 2,230,526 | 2,277,224 |
| | | 雨天時m ³ /分 | 14,935 | 14,586 |
| | 現在最大処理水量 | 晴天時m ³ /日 | 2,056,974 | 1,901,346 |
| | | 雨天時m ³ /分 | 14,935 | 14,586 |
| | 現在晴天時平均処理水量 | m ³ /日 | 2,447,054 | 1,546,436 |
| | 年間総処理水量 | m ³ | 695,728,491 | 646,352,274 |
| | 内訳 | 汚水処理水量m ³ /年 | 666,386,573 | 629,576,126 |
| | | 雨水処理水量m ³ /年 | 29,341,918 | 16,776,148 |
| | 年間総汚泥処分量 | m ³ | 19,237,803 | 19,355,037 |
| 汚泥処理能力* | 汚泥量m ³ /日 | - | 48,812 | |
| | 含水率% | - | 99 | |
| ポンプ場 | ポンプ場数 | 箇所 | 32 | 32 |
| | ポンプ場排水能力* | 晴天時m ³ /分 | - | 4,661 |
| | | 晴天時m ³ /日 | - | 6,711,552 |
| | | 雨天時m ³ /分 | - | 43,097 |

*：汚泥処理能力及びポンプ場排水能力に関して令和5年度の数値は決算審査の時点では集計中のため、「-」としている。

(3) 建設改良について

令和5年度における実施事業としては、下水道の機能を維持させるため、下水道施設の改築を計画的に実施するとともに、内水浸水リスクの高い寝屋川流域において、雨水対策のための下水道増補幹線の整備を行っている。

改築事業では、中央水みらいセンターの水処理監視制御設備外更新工事など、水みらいセンター12箇所、ポンプ場25箇所で開催している。下水道増補幹線の整備では、門真守口増補幹線などで実施している。

また、施設の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は62.6%（令和4年度全国平均は36.6%）と比較的高く、施設の老朽化が進んでいるため、稼働機器や流入水質の確認により、運転管理の安全性や信頼性の向上、点検の重点化を図っているほか、大阪府都市基盤施設長寿命化計画に基づき、設備の更新・改修を行っている。

2 決算概要

(1) 経営成績

地方公営企業法の損益計算書に基づく収益及び費用の内容は、次のとおりである。

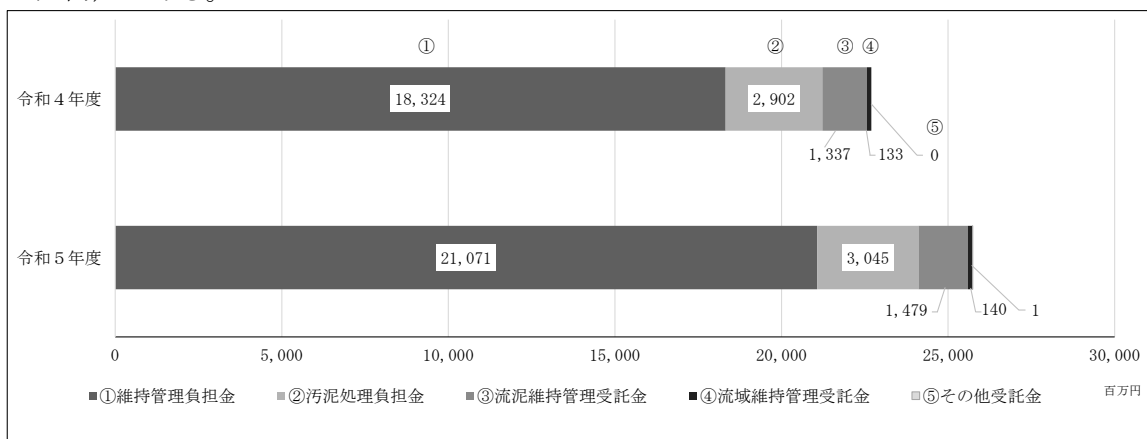
損益計算書

| 科 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 (A-B) | 比率 (A/B×100) |
|---------------|--------|-------|--------|-------|-------------|-----------------|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(B) | 構成比 | | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 流域下水道事業収益 | 64,606 | 100.0 | 60,865 | 100.0 | 3,741 | 106.1 |
| 営業収益 | 25,735 | 39.8 | 22,696 | 37.3 | 3,039 | 113.4 |
| 負担金 | 24,115 | 37.3 | 21,226 | 34.9 | 2,889 | 113.6 |
| 受託事業収益 | 1,619 | 2.5 | 1,470 | 2.4 | 149 | 110.2 |
| 営業外収益 | 38,871 | 60.2 | 38,169 | 62.7 | 702 | 101.8 |
| 受取利息及び配当金 | 19 | 0.0 | 5 | 0.0 | 14 | 399.0 |
| 国庫補助金 | 8 | 0.0 | 7 | 0.0 | 2 | 125.8 |
| 他会計補助金 | 8,677 | 13.4 | 8,146 | 13.4 | 531 | 106.5 |
| 長期前受金戻入 | 29,266 | 45.3 | 29,132 | 47.9 | 134 | 100.5 |
| 施設使用料収益 | 344 | 0.5 | 321 | 0.5 | 23 | 107.1 |
| 売電事業収益 | 533 | 0.8 | 550 | 0.9 | △16 | 97.0 |
| 雑収益 | 23 | 0.0 | 8 | 0.0 | 15 | 279.9 |
| 流域下水道事業費用 | 64,710 | 100.0 | 62,952 | 100.0 | 1,758 | 102.8 |
| 営業費用 | 63,740 | 98.5 | 61,885 | 98.3 | 1,855 | 103.0 |
| 管渠・ポンプ場・処理場費 | 26,140 | 40.4 | 24,506 | 38.9 | 1,634 | 106.7 |
| 総係費 | 915 | 1.4 | 874 | 1.4 | 42 | 104.8 |
| 減価償却費 | 35,415 | 54.7 | 35,151 | 55.8 | 264 | 100.8 |
| 資産減耗費 | 1,270 | 2.0 | 1,354 | 2.2 | △84 | 93.8 |
| 営業外費用 | 970 | 1.5 | 1,067 | 1.7 | △97 | 90.9 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 764 | 1.2 | 857 | 1.4 | △93 | 89.2 |
| 売電事業費用 | 4 | 0.0 | 5 | 0.0 | △1 | 85.7 |
| 雑支出 | 202 | 0.3 | 205 | 0.3 | △4 | 98.3 |
| 当年度純損失 | 105 | - | 2,087 | - | △1,983 | 5.0 |

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

ア 営業収益について

営業収益のうち主なものは、関係市町村などからの負担金 241 億 1,500 万円（維持管理負担金 210 億 7,100 万円、汚泥処理負担金 30 億 4,500 万円）、受託事業収益 16 億 1,900 万円（流泥維持管理受託金 14 億 7,900 万円、流域維持管理受託金 1 億 4,000 万円）である。



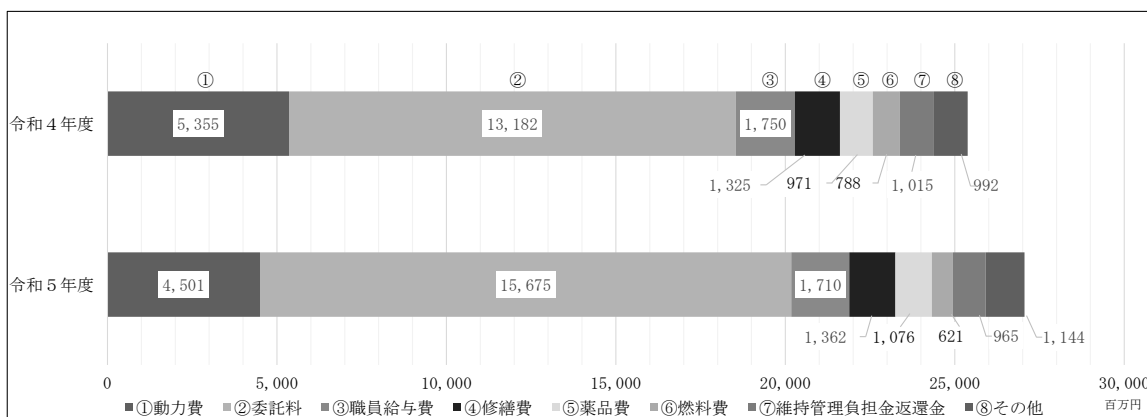
注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 営業外収益について

- (ア) 他会計補助金 86 億 7,700 万円は、一般会計からの補助金である。
- (イ) 長期前受金戻入 292 億 6,600 万円は、減価償却費及び有形固定資産の一部除却見合いの長期前受金収益化の額である。
- (ウ) 売電事業収益 5 億 3,300 万円は太陽光発電の売電収入である。

ウ 営業費用について

- (ア) 管渠・ポンプ場・処理場費及び総係費の費目別内訳は次のとおりである。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

- (イ) 資産減耗費は、有形固定資産の一部除却に伴う帳簿価額の減少である。

エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 7 億 6,400 万円の内訳は、企業債利息 7 億 2,400 万円及び企業債取扱諸費 4,000 万円である。

(イ) 雑支出は、控除対象外消費税にかかる雑支出等 2 億 200 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

| 区分 年度 | 総収支比率 | | 営業収支比率 | | 職員給与費対 営業収益率 | |
|----------|--|--|--|--|---|--|
| | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$ | |
| | % | | % | | % | |
| 令和 3 年度 | 96.4 | | 35.8 | | 8.0 | |
| 令和 4 年度 | 96.7 | | 36.7 | | 7.7 | |
| 令和 5 年度 | 99.8 | | 40.4 | | 6.6 | |

注：総収支比率は、当該年度において、総収益で総費用がどの程度賄えているかを、営業収支比率は、営業収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率が高いほど利益率が高いことを表し、数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。職員給与費対営業収益率は、職員給与費が営業収益に占める割合を示す指標である。

(2) 財政状態

地方公営企業法の貸借対照表に基づく資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

貸借対照表

| 科 目 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 (A-B) | 比率 (A/B×100) |
|----------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|-----------------|-----------------|
| | 金額(A) | 構成比 | 金額(B) | 構成比 | | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 固 定 資 産 | 1,001,415 | 97.7 | 1,017,427 | 98.3 | △ 16,011 | 98.4 |
| 有形固定資産 | 971,527 | 94.8 | 988,590 | 95.5 | △ 17,063 | 98.3 |
| 無形固定資産 | 53 | 0.0 | 59 | 0.0 | △ 6 | 89.7 |
| 投資その他の資産 | 29,835 | 2.9 | 28,778 | 2.8 | 1,057 | 103.7 |
| 流 動 資 産 | 23,334 | 2.3 | 18,027 | 1.7 | 5,307 | 129.4 |
| 現金預金 | 19,313 | 1.9 | 12,848 | 1.2 | 6,465 | 150.3 |
| 未収金 | 4,015 | 0.4 | 5,173 | 0.5 | △ 1,158 | 77.6 |
| 前払金 | 5 | 0.0 | 5 | 0.0 | 0 | 105.0 |
| 資 産 合 計 | 1,024,749 | 100.0 | 1,035,453 | 100.0 | △ 10,704 | 99.0 |
| 固 定 負 債 | 147,324 | 14.4 | 153,067 | 14.8 | △ 5,743 | 96.2 |
| 企業債 | 141,478 | 13.8 | 147,111 | 14.2 | △ 5,633 | 96.2 |
| 長期リース債務 | 3,075 | 0.3 | 3,332 | 0.3 | △ 257 | 92.3 |
| 引当金 | 2,684 | 0.3 | 2,537 | 0.2 | 147 | 105.8 |
| 長期預り金 | 87 | 0.0 | 87 | 0.0 | - | 100.0 |
| 流 動 負 債 | 33,180 | 3.2 | 27,750 | 2.7 | 5,430 | 119.6 |
| 企業債 | 17,814 | 1.7 | 15,152 | 1.5 | 2,662 | 117.6 |
| 短期リース債務 | 319 | 0.0 | 317 | 0.0 | 2 | 100.6 |
| 預り金 | 1,058 | 0.1 | 391 | 0.0 | 668 | 270.9 |
| 未払金 | 13,703 | 1.3 | 11,611 | 1.1 | 2,092 | 118.0 |
| 前受金 | 81 | 0.0 | 76 | 0.0 | 6 | 107.7 |
| 引当金 | 204 | 0.0 | 203 | 0.0 | 1 | 100.4 |
| 繰 延 収 益 | 569,963 | 55.6 | 583,965 | 56.4 | △ 14,003 | 97.6 |
| 長期前受金 | 1,489,072 | 145.3 | 1,492,611 | 144.2 | △ 3,540 | 99.8 |
| 長期前受金収益化累計額 | △ 919,109 | △ 89.7 | △ 908,646 | △ 87.8 | △ 10,463 | 101.2 |
| 負 債 合 計 | 750,467 | 73.2 | 764,783 | 73.9 | △ 14,316 | 98.1 |
| 資 本 金 | 95,123 | 9.3 | 91,406 | 8.8 | 3,716 | 104.1 |
| 自己資本金 | 95,123 | 9.3 | 91,406 | 8.8 | 3,716 | 104.1 |
| 剰 余 金 | 179,159 | 17.5 | 179,264 | 17.3 | △ 105 | 99.9 |
| 資本剰余金 | 193,013 | 18.8 | 193,013 | 18.6 | - | 100.0 |
| 利益剰余金 | △ 13,854 | △ 1.4 | △ 13,749 | △ 1.3 | △ 105 | 100.8 |
| 資 本 合 計 | 274,282 | 26.8 | 270,671 | 26.1 | 3,612 | 101.3 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 1,024,749 | 100.0 | 1,035,453 | 100.0 | △ 10,704 | 99.0 |

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次のとおりである。

| 資産の種類 | 年度当初 現在高 | 当年度 増加額 | 当年度 減少額 | 年度末 現在高 | 減価償却累計額 | | | | 年度末 償却高 |
|-------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|------------|------------|-----------|------------|
| | | | | | 年度当初 現在高 | 当年度 増加額 | 当年度 減少額 | 累計 額 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | |
| 土地 | 248,314 | - | - | 248,314 | - | - | - | - | 248,314 |
| 建物 | 177,918 | 72 | 24 | 177,967 | 119,017 | 3,268 | 18 | 122,267 | 55,700 |
| 構築物 | 984,916 | 2,109 | 20 | 987,004 | 490,797 | 17,908 | 10 | 508,696 | 478,309 |
| 機械及び装置 | 674,663 | 11,691 | 21,105 | 665,250 | 522,117 | 13,895 | 19,852 | 516,160 | 149,089 |
| 車両及び運搬具 | 4 | - | - | 4 | 4 | 0 | - | 4 | 0 |
| 工具器具及び備品 | 493 | 18 | 14 | 497 | 385 | 23 | 14 | 395 | 102 |
| リース資産 | 6,275 | 61 | - | 6,336 | 2,611 | 312 | - | 2,924 | 3,412 |
| 建設仮勘定 | 30,939 | 13,436 | 7,775 | 36,601 | - | - | - | - | 36,601 |
| 計 | 2,123,521 | 27,388 | 28,938 | 2,121,972 | 1,134,931 | 35,407 | 19,893 | 1,150,444 | 971,527 |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | |
| 地上権 | 10 | 3 | - | 8 | - | - | - | - | 8 |
| 施設利用権 | 49 | - | - | 45 | - | - | - | - | 45 |
| 計 | 59 | 3 | - | 53 | - | - | - | - | 53 |
| 投資 | | | | | | | | | |
| 流域下水道事業減債基金 | 28,737 | 6,610 | 5,553 | 29,795 | - | - | - | - | - |
| その他投資 | 41 | 19 | 19 | 41 | - | - | - | - | - |
| 計 | 28,778 | 6,629 | 5,572 | 29,835 | - | - | - | - | - |

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

(ア) 有形固定資産の主な増加内容は、当年度供用開始した資産として、建物については、管理棟屋上防水改修の7,200万円（北部水みらいセンター）、構築物については、水処理施設塩素混和池流入管の2億5,500万円（原田水みらいセンター）、機械及び装置については、自家発電設備ガスタービン発電機の4億1,400万円（北部水みらいセンター）の他、建設仮勘定134億3,600万円である。

(イ) 有形固定資産の主な減少内容は、改築更新事業に伴う除却資産として211億6,300万円の他、資産の供用開始に伴う本勘定への振替による建設仮勘定の減少77億7,500万円である。

(ウ) 投資その他の資産の主な内容は、流域下水道事業減債基金297億9,500万円である。

イ 流動資産について

現金預金の増減については（3）キャッシュ・フローの状況を参照されたい。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債1,414億7,800万円は、当年度末から1年を超えて償還期限が到来するものである。

(イ) 長期リース債務30億7,500万円は、支払予定日が当年度末から1年を超えるものである。

(ウ) 引当金26億8,400万円は、退職給付引当金である。

エ 流動負債について

- (ア) 企業債 178 億 1,400 万円は、当年度末から 1 年以内に償還期限が到来するものである。
- (イ) 短期リース債務 3 億 1,900 万円は、支払予定日が当年度末から 1 年内のものである。
- (ウ) 未払金 137 億 300 万円は、経費や建設工事代金等の未払である。
- (エ) 引当金 2 億 400 万円は、賞与引当金 1 億 7,200 万円及び法定福利費引当金 3,200 万円である。

オ 繰延収益について

- (ア) 長期前受金 1 兆 4,890 億 7,200 万円は、国庫補助金、他会計補助金、受贈財産評価額及び負担金である。
- (イ) 長期前受金収益化累計額 9,191 億 900 万円は、長期前受金戻入であり、減価償却費及び資産減耗費見合い分である。

カ 資本金について

当年度一般会計からの建設工事等に係る出資金 37 億 1,600 万円により、資本金は 951 億 2,300 万円となっている。

キ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 1,930 億 1,300 万円は、国庫補助金 1,339 億 8,000 万円、負担金 562 億 3,600 万円及び受贈財産評価額 27 億 9,700 万円である。
- (イ) 利益剰余金△138 億 5,400 万円のうち、当年度純損失は 1 億 500 万円である。

次に、経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

| 区分 年度 | 自己資本構成比率 | 流動比率 | 当座比率 |
|----------|---|---|--|
| | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ % | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ % | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ % |
| 令和3年度 | 25.5 | 61.9 | 61.9 |
| 令和4年度 | 26.1 | 65.0 | 64.9 |
| 令和5年度 | 26.8 | 70.3 | 70.3 |

注：自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に示す自己資本の割合である。

流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、一般的に100%を下回るということは1年以内に現金化のできる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていない状況にあることを示している。

当座比率は、当座資産（現預金、未収入金）との対比で支払能力をみる指標である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりであり、業務活動によるキャッシュ・フローが103億5,600万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが43億2,000万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが4億2,900万円の収入となった結果、資金増加額は64億6,500万円、期末資金残高は193億1,300万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

| 科 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 (A-B) | 比率 (A/B×100) |
|-----------------------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| | 金額(A) | 金額(B) | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 当年度純損失 | △ 105 | △ 2,087 | 1,983 | 5.0 |
| 減価償却費 | 35,415 | 35,151 | 264 | 100.8 |
| 資産減耗費 | 1,270 | 1,354 | △ 84 | 93.8 |
| 長期前受金戻入額 | △ 29,266 | △ 29,132 | △ 134 | 100.5 |
| 退職給付引当金の増減額 | 147 | △ 4 | 151 | △ 3,300.3 |
| 賞与引当金等の増減額 | 1 | △ 0 | 1 | △ 305.7 |
| 受取利息及び配当金 | △ 19 | △ 5 | △ 14 | 399.0 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 764 | 857 | △ 93 | 89.2 |
| 未収金の増減額 | 1,158 | △ 477 | 1,635 | △ 243.0 |
| 未払金の増減額 | 2,092 | △ 978 | 3,070 | △ 213.9 |
| その他の流動資産の増減額 | △ 0 | △ 0 | △ 0 | 112.0 |
| その他の流動負債の増減額 | 673 | 45 | 629 | 1,508.6 |
| 小計 | 12,130 | 4,723 | 7,407 | 256.8 |
| 受取利息及び配当金 | 19 | 5 | 14 | 399.0 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額 | △ 764 | △ 857 | 93 | 89.2 |
| 消費税等の支払額 | △ 1,029 | △ 1,073 | 44 | 95.9 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 10,356 | 2,798 | 7,558 | 370.1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 19,553 | △ 20,831 | 1,279 | 93.9 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 3 | - | △ 3 | 皆増 |
| 国庫補助金等による収入 | 16,306 | 16,800 | △ 494 | 97.1 |
| 流域下水道事業減債基金組入による支出 | △ 6,629 | △ 6,338 | △ 291 | 104.6 |
| 流域下水道事業減債基金繰入による収入 | 5,572 | 5,551 | 21 | 100.4 |
| 国庫返納による支出 | △ 3 | △ 9 | 6 | 36.6 |
| 建設負担金返還による支出 | △ 10 | △ 11 | 1 | 92.6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,320 | △ 4,839 | 519 | 89.3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 12,181 | 13,141 | △ 960 | 92.7 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 15,152 | △ 15,555 | 402 | 97.4 |
| 一般会計からの出資による収入 | 3,716 | 4,311 | △ 594 | 86.2 |
| リース債務の返済による支出 | △ 316 | △ 314 | △ 2 | 100.6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 429 | 1,583 | △ 1,154 | 27.1 |
| 資金増減額 | 6,465 | △ 458 | 6,923 | △ 1,411.7 |
| 資金期首残高 | 12,848 | 13,306 | △ 458 | 96.6 |
| 資金期末残高 | 19,313 | 12,848 | 6,465 | 150.3 |

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度純損失1億500万円に対して、減価償却費354億1,500万円、長期前受金戻入292億6,600万円等により、103億5,600万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出195億5,300万円、国庫補助金等による収入163億600万円、流域下水道事業減債基金組入による支出66億2,900万円、流域下水道事業減債基金繰入による収入55億7,200万円等により、43億2,000万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入121億8,100万円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出151億5,200万円、一般会計からの出資による収入37億1,600万円等により4億2,900万円の収入となっている。

(4) 経常損失の発生について

流域下水道会計では、令和3、4年度は20数億円の損失が発生している。この主原因は、流域下水道事業に要する経費を関連市町村から徴収する負担金では充足できず、減価償却費等（企業債利息等を含む）にあたる額が不足しているためである。

なお、当年度の経常損失は1億500万円であり、上記の水準と比べ少額となっている。これは、市町村から徴収している負担金について、対象となる経費の予算額をもとに徴収しているが、決算額が予算額を大きく下回ったため、一時的に多額の余剰が生じたものである。当該余剰金は予算手続等を経て、翌年度に精算金として市町村に返納される見込みである。

一般会計からは、元利償還金や減債基金積立金のほか、維持管理費等の一部に他会計補助金（収益的収入）と他会計出資金（資本的収入）を繰入れている。

一般会計からの繰入により、資金の不足には対応しているものの、損益計算上（収益的収益）は収益不足となっている。

令和5年度における公費負担額（一般会計からの繰入額）は次のとおりである。

| 年 度 | 収益的収入 | | 資本的収入 | | 合 計 |
|-------|------------|------|------------|------|--------|
| | 一般会計からの繰入額 | 繰入率 | 一般会計からの繰入額 | 繰入率 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 |
| 令和3年度 | 8,523 | 13.4 | 5,389 | 13.2 | 13,912 |
| 令和4年度 | 8,146 | 12.8 | 4,311 | 10.7 | 12,457 |
| 令和5年度 | 8,677 | 12.9 | 3,716 | 9.7 | 12,393 |

注：繰入率は収益的収入または資本的収入に対する繰入金の比率を表す。

上記の経常損失は、減価償却費等に対応した収益の不足によるため、私費（受益者負担）相当分に対して、関連市町村との議論・意見集約を進めた結果、令和7年度より段階的に受益者負担を導入し、令和11年度以降は総務省の示す考え方（公費：私費（受益者負担）7：3）に基づいた適正な受益者負担ルールに移行することを令和元年度末に決定した。

（参考）損益計算書より（百万円）

| 科 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和3年度 |
|-------|--------|--------|--------|
| 営業収益 | 25,735 | 22,696 | 22,312 |
| 営業外収益 | 38,871 | 38,169 | 39,003 |
| 営業費用 | 63,740 | 61,885 | 62,355 |
| 営業外費用 | 970 | 1,067 | 1,265 |
| 経常損失 | 105 | 2,087 | 2,304 |

以上

付 表

目 次

| | |
|-------------------------|----|
| 大阪府流域下水道事業会計損益計算書 | 17 |
| 大阪府流域下水道事業会計貸借対照表 | 18 |

大阪府流域下水道事業会計損益計算書

(単位：円)

| 科 目 | 金額 | | | | |
|---------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 流域下水道収益 | 61,411,667,249 | 61,180,816,166 | 61,314,977,450 | 60,864,899,604 | 64,605,515,020 |
| 営業収益 | 21,837,307,916 | 21,898,756,136 | 22,312,275,475 | 22,695,957,046 | 25,734,595,660 |
| 負担金 | 20,215,658,279 | 20,476,622,355 | 20,885,404,410 | 21,226,097,530 | 24,115,257,427 |
| 受託事業収益 | 1,621,649,637 | 1,422,133,781 | 1,426,871,065 | 1,469,859,516 | 1,619,338,233 |
| 営業外収益 | 39,574,359,333 | 39,282,060,030 | 39,002,701,975 | 38,168,942,558 | 38,870,919,360 |
| 受取利息及び配当金 | 1,956,492 | 3,778,170 | 3,656,533 | 4,819,363 | 19,226,924 |
| 国庫補助金 | 23,221,000 | 8,670,000 | 5,732,000 | 6,623,000 | 8,335,000 |
| 他会計補助金 | 8,874,076,000 | 8,724,838,000 | 8,523,491,000 | 8,146,284,000 | 8,676,801,000 |
| 負担金 | 3,056,608 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 長期前受金戻入 | 29,979,162,227 | 29,810,344,902 | 29,696,602,355 | 29,132,427,653 | 29,266,244,452 |
| 施設使用料収益 | 128,275,989 | 134,937,180 | 220,343,380 | 321,036,321 | 343,960,785 |
| 売電事業収益 | 545,939,180 | 564,281,804 | 544,961,508 | 549,501,440 | 533,260,202 |
| 雑収益 | 18,671,837 | 35,209,974 | 7,915,199 | 8,250,781 | 23,090,997 |
| 流域下水道費用 | 62,804,669,564 | 63,049,994,829 | 63,619,403,744 | 62,952,263,254 | 64,710,243,730 |
| 営業費用 | 61,076,594,838 | 61,574,977,689 | 62,354,673,213 | 61,884,794,202 | 63,739,988,965 |
| 管渠・ポンプ場・処理場費 | 22,693,479,444 | 23,473,407,317 | 24,497,301,768 | 24,505,705,429 | 26,139,558,987 |
| 総係費 | 942,582,524 | 923,206,741 | 797,959,551 | 873,622,090 | 915,350,926 |
| 減価償却費 | 37,075,691,721 | 36,378,185,396 | 35,689,337,750 | 35,151,419,738 | 35,415,350,174 |
| 資産減耗費 | 346,483,149 | 800,178,235 | 1,370,074,144 | 1,354,046,945 | 1,269,728,878 |
| 災害復旧費 | 18,358,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 営業外費用 | 1,728,074,726 | 1,475,017,140 | 1,264,730,531 | 1,067,469,052 | 970,254,765 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 1,579,847,645 | 1,311,009,289 | 1,059,566,660 | 857,238,286 | 764,334,438 |
| 売電事業費用 | 3,952,879 | 4,262,943 | 4,433,028 | 5,059,395 | 4,337,233 |
| 雑支出 | 144,274,202 | 159,744,908 | 200,730,843 | 205,171,371 | 201,583,094 |
| 当年度純損失 | 1,393,002,315 | 1,869,178,663 | 2,304,426,294 | 2,087,363,650 | 104,728,710 |

大阪府流域下水道事業会計貸借対照表

(単位：円)

| 科 目 | 金額 | | | | |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
| 固 定 資 産 | 1,062,773,011,738 | 1,045,614,208,940 | 1,032,313,437,228 | 1,017,426,765,973 | 1,001,415,369,274 |
| 有形固定資産 | 1,037,702,668,054 | 1,019,327,067,166 | 1,004,255,780,364 | 988,590,314,781 | 971,527,450,475 |
| 無形固定資産 | 96,032,764 | 81,678,854 | 67,324,944 | 58,576,272 | 52,549,879 |
| 投資その他の資産 | 24,974,310,920 | 26,205,462,920 | 27,990,331,920 | 28,777,874,920 | 29,835,368,920 |
| 流 動 資 産 | 16,418,176,004 | 18,599,024,508 | 18,007,608,331 | 18,026,534,822 | 23,333,583,205 |
| 現金預金 | 12,758,814,316 | 14,273,235,471 | 13,306,210,828 | 12,848,242,334 | 19,313,311,262 |
| 未収金 | 3,654,590,837 | 4,321,000,586 | 4,696,599,592 | 5,173,269,888 | 4,014,997,613 |
| 前払金 | 4,756,400 | 4,774,000 | 4,783,460 | 5,022,600 | 5,274,330 |
| 立替金 | 9,051 | 9,051 | 9,051 | 0 | 0 |
| その他流動資産 | 5,400 | 5,400 | 5,400 | 0 | 0 |
| 資 産 合 計 | 1,079,191,187,742 | 1,064,213,233,448 | 1,050,321,045,559 | 1,035,453,300,795 | 1,024,748,952,479 |
| 固 定 負 債 | 160,779,000,107 | 158,523,203,248 | 155,399,946,675 | 153,067,411,845 | 147,323,961,750 |
| 企業負債 | 153,892,560,481 | 151,976,203,530 | 149,122,504,056 | 147,111,286,566 | 141,478,183,441 |
| 長期リース債務 | 4,276,099,308 | 3,962,343,730 | 3,648,588,152 | 3,331,713,321 | 3,074,748,996 |
| 引当金 | 2,523,170,218 | 2,497,485,888 | 2,541,684,367 | 2,537,241,858 | 2,683,859,213 |
| 長期預り金 | 87,170,100 | 87,170,100 | 87,170,100 | 87,170,100 | 87,170,100 |
| 流 動 負 債 | 31,171,401,971 | 30,092,021,473 | 29,082,879,946 | 27,749,929,077 | 33,180,030,323 |
| 企業負債 | 18,530,136,486 | 15,941,356,951 | 15,554,699,474 | 15,152,217,490 | 17,814,103,125 |
| 短期リース債務 | 313,755,578 | 313,755,578 | 313,755,578 | 316,874,831 | 318,904,058 |
| 預り金 | 86,415,298 | 99,766,648 | 344,225,233 | 390,576,607 | 1,058,083,704 |
| 未払金 | 11,943,986,539 | 13,442,298,706 | 12,589,140,161 | 11,611,218,509 | 13,703,184,366 |
| 前受金 | 80,820,070 | 81,609,590 | 77,310,500 | 75,590,640 | 81,393,070 |
| 引当金 | 216,288,000 | 213,234,000 | 203,749,000 | 203,451,000 | 204,362,000 |
| 繰 延 収 益 | 625,443,655,155 | 610,328,609,881 | 597,484,509,386 | 583,965,421,120 | 569,962,870,363 |
| 長期前受金 | 1,487,630,956,966 | 1,494,134,178,801 | 1,492,147,198,134 | 1,492,611,386,472 | 1,489,071,742,181 |
| 長期前受金収益化累計額 | △862,187,301,811 | △883,805,568,920 | △894,662,688,748 | △908,645,965,352 | △919,108,871,818 |
| 負 債 合 計 | 817,394,057,233 | 798,943,834,602 | 781,967,336,007 | 764,782,762,042 | 750,466,862,436 |
| 資 本 金 | 76,365,495,057 | 81,706,942,057 | 87,095,679,057 | 91,406,392,057 | 95,122,672,057 |
| 自己資金 | 76,365,495,057 | 81,706,942,057 | 87,095,679,057 | 91,406,392,057 | 95,122,672,057 |
| 剰 余 金 | 185,431,635,452 | 183,562,456,789 | 181,258,030,495 | 179,264,146,696 | 179,159,417,986 |
| 資本剰余金 | 192,919,570,419 | 192,919,570,419 | 192,919,570,419 | 193,013,050,270 | 193,013,050,270 |
| 利益剰余金 | △7,487,934,967 | △9,357,113,630 | △11,661,539,924 | △13,748,903,574 | △13,853,632,284 |
| 資 本 合 計 | 261,797,130,509 | 265,269,398,846 | 268,353,709,552 | 270,670,538,753 | 274,282,090,043 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 1,079,191,187,742 | 1,064,213,233,448 | 1,050,321,045,559 | 1,035,453,300,795 | 1,024,748,952,479 |